

2004年版中小企業白書のポイント

2004 年 4 月
中小企業庁

2004年版中小企業白書の特徴

構成と特色

第1部

景気持ち直しの動きの中での中小企業の業況を分析

第2部

中小企業を巡る新しい動きを分析

< 課題1 > 新しい価値を創造する、多様な中小企業

- ・ 高齢社会、環境問題等に対応したニューサービス
 - ・ まちおこし等の公益サービスを「事業感覚」を取り入れつつ、きめ細やかに提供する地域貢献型事業(コミュニティ・ビジネス)
 - ・ 多様なライフスタイル実現を可能とするSOHO
- 等の、中小企業が経済社会にもたらす新しい動きを分析。

< 課題2 > グローバリゼーションの中での中小企業

中小企業の海外進出活動について、その成功の条件を探るとともに、進出工場と国内工場の分業等の状況を見ることにより、国内における中小企業の活路を模索。

< 課題3 > 高齢社会と中小企業

経営者の世代交代の実態を調査し、世代交代による企業行動の変化を明らかにするとともに、円滑な世代交代の条件を分析。また、廃業(引退)した事業者を追跡調査を行い、廃業時やその後の状況等を明らかにするとともに、円滑な廃業と再起の課題を解明。

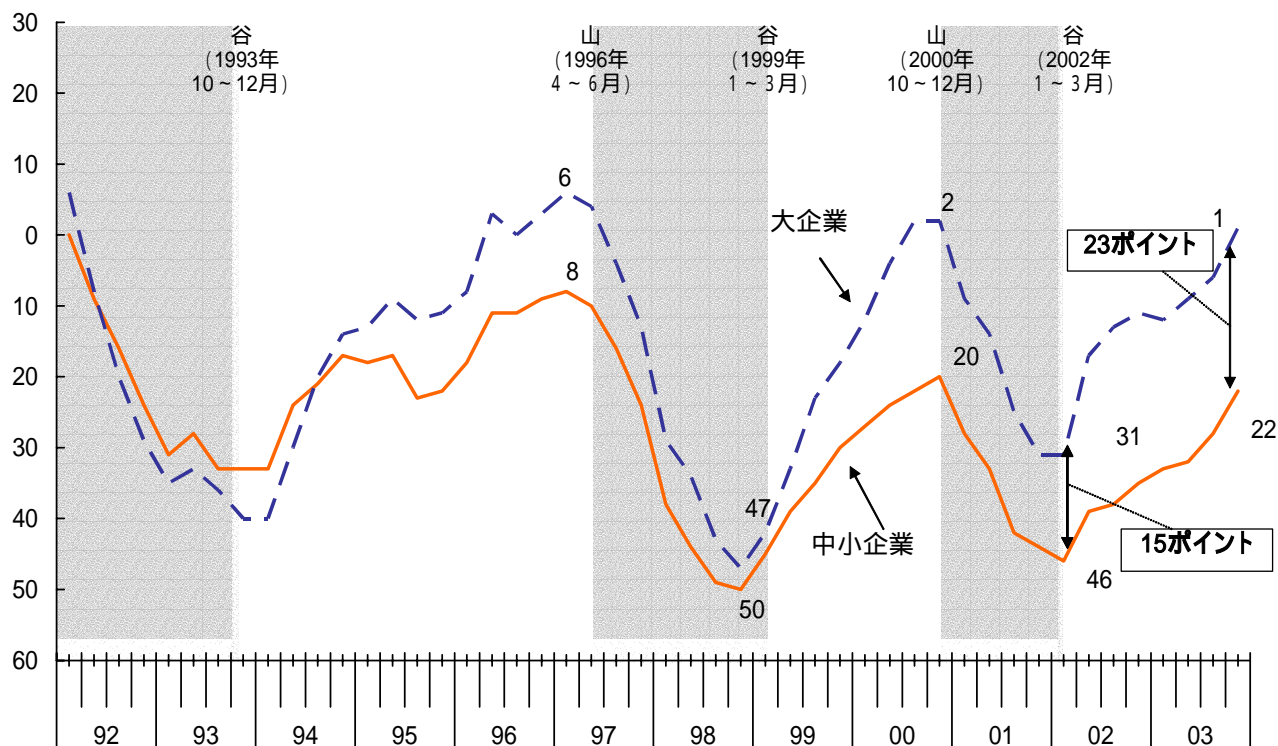
< 課題4 > 中小企業の再生、新分野進出を支える金融

再生、新分野進出等の試みを行う企業について、資金調達、財務改善等の課題の分析。

< 中小企業の景気動向 >

— 昨年の春以降、景気は持ち直しの動きを見せているが、中小企業は大企業に比べて、回復に遅れが見られる。

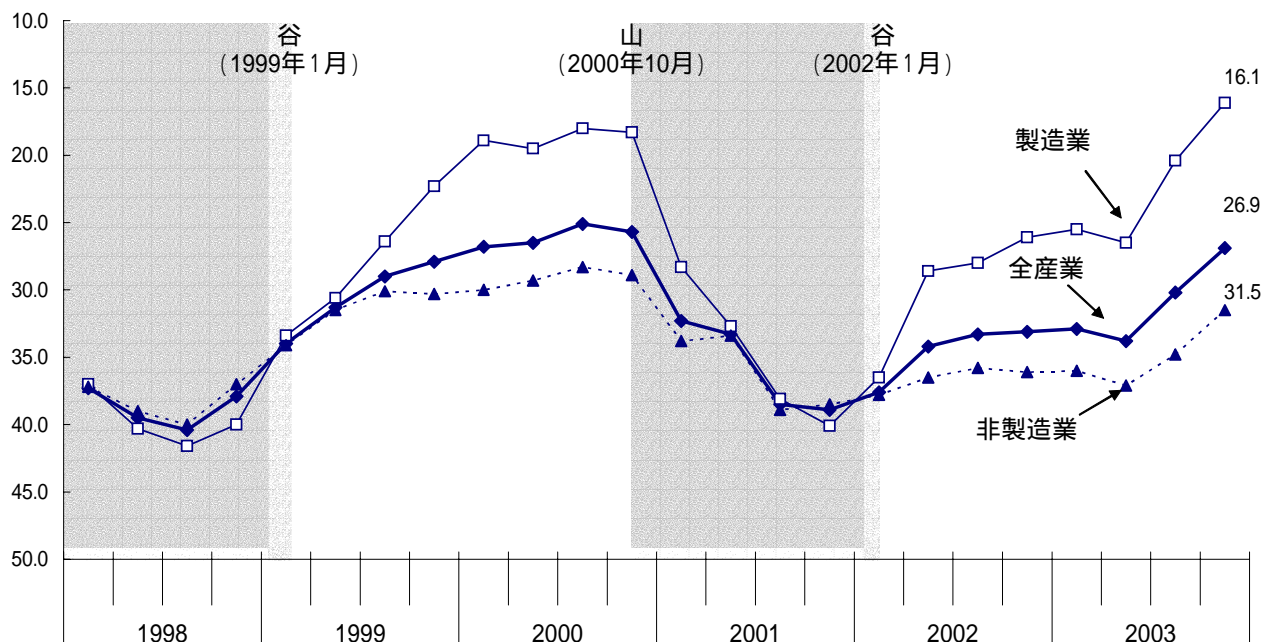
業況判断DIの推移 (今期の水準 / 全産業)



資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査」
 (注) 業況判断DI = 「良い」 - 「悪い」

中小企業の中でも、製造業と比べ、非製造業で回復に遅れが見られる。

中小企業の業況判断DIの推移

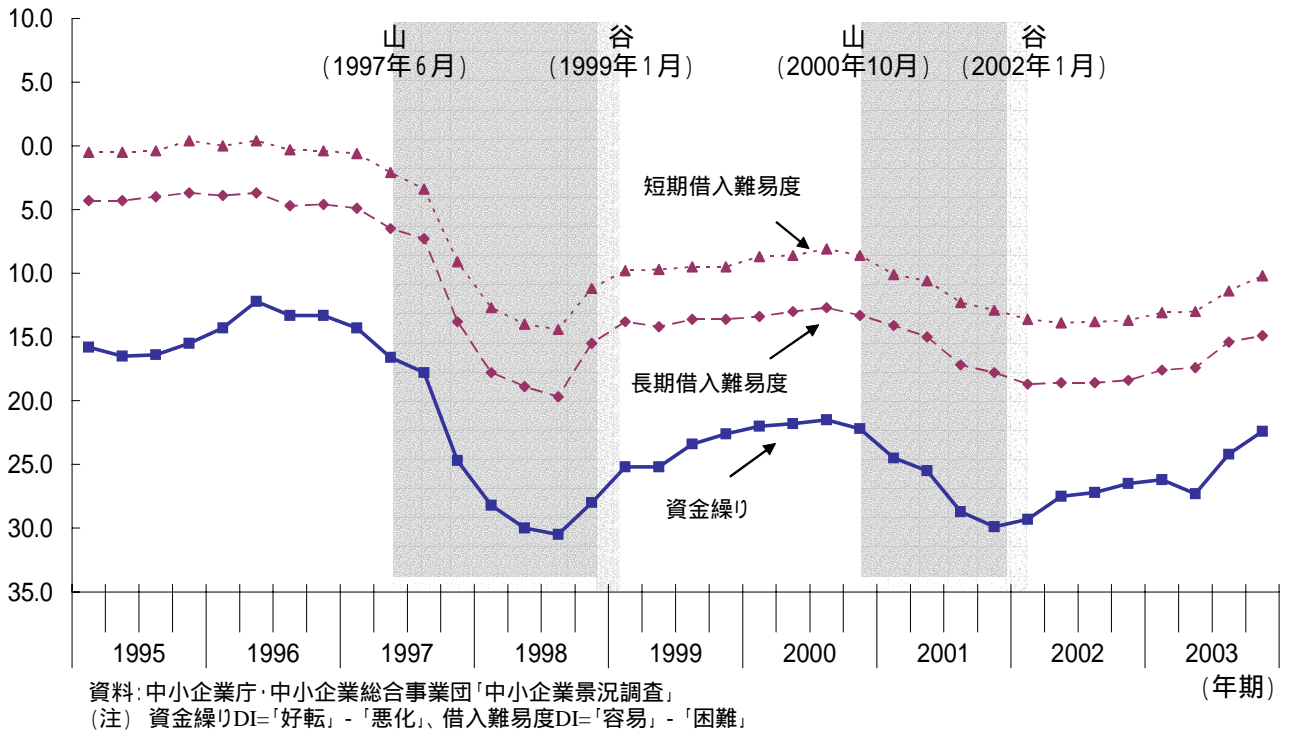


資料: 中小企業庁・中小企業総合事業団「中小企業景況調査」
 (注) 業況判断DI(季節調整済前期比) = 「好転」 - 「悪化」

< 中小企業の金融環境 >

中小企業の資金繰りや借入難易度は最悪期は脱したものの、今後の動向については、引き続き注視が必要。

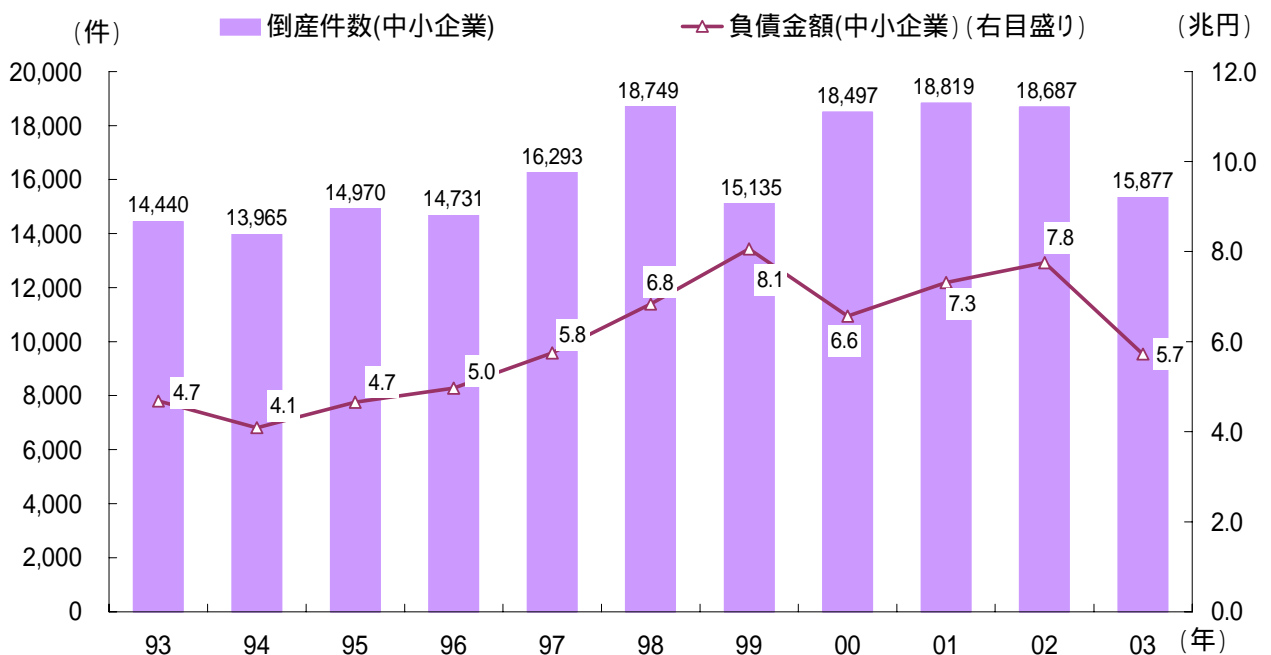
中小企業の資金繰りと借入難易度



< 中小企業の倒産動向 >

中小企業の倒産件数は昨年(02年)の水準から15%減少し、16000件を下回った。

倒産件数と負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」、最高裁判所事務総局「司法統計年報」

(注) 1. 倒産件数は負債金額1,000万円以上のものを集計。中小企業とは、資本金1億円未満の法人及び個人企業を指す。
 2. 法人企業の破産新受事件数は2002年が最新データ

1. 新しい価値を創造する、多様な中小企業 (ニューサービスと中小企業)

多様な中小企業は、近年の経済停滞にもかかわらず、健康、環境等に関連するニューサービスを次々と創出。新しい豊かなライフスタイルを実現。

2000年～2003年に新設された新しい業種(抜粋)
～多様な中小企業の存在を背景に、ニューサービスが陸続と登場している～

新設年度	NTT分類名	新設年度	NTT分類名	新設年度	NTT分類名	
2000年新設(高)	介護サービス(施設)	2000年新設	着ぐるみ	2002年新設(高)	介護予防生活支援サービス	
	中古車買取り		(豊) テコンドー道場		(豊) イベントプロダクション	
	ファイナンシャルプランナ		(健) ホスピス		オートバイ買取り	
	(豊) マンガ喫茶		(健) DNA鑑定		インターネット広告	
	(健) 人間ドック		海上タクシー		(高) シルバー人材センター	
	(豊) 模型(ホビーショップ)	仮面制作	(豊) オリジナルプリントグッズ			
	インターネットカフェ	2001年新設	カーディテyling		(豊) 銭湯(スーパー銭湯)	
	補償コンサルタント		(環) 再生資源処理		(豊) 中国茶専門店	
	(環) 生ごみ処理装置		(豊) ペット関連サービス		(豊) ラッピングショップ	
	(豊) 日焼けサロン		(豊) ダンス教室(社交ダンス)		(豊) アウトレットモール	
	(健) 食品衛生		(豊) ログハウス		2003年新設	システムインテグレーター
	(豊) 紅茶専門店		プロバイダー			(豊) カフェ
	風船		(健) 各種療法(気功)			(豊) ウィークリーマンション
	(豊) レンタル絵画		(豊) キャンピングカー			(豊) インテリアコーディネータ
	ビール醸造		(豊) スポーツファングッズ			フリースクール
スポーツエージェント	(豊) ダンス教室(フラメンコ)		(環) 鳥獣害防止			
(豊) オルゴール	債権管理回収	ポスト投函サービス				

資料:(株)日本アプライドリサーチ研究所「新しいビジネスの創出に関する実態調査」(2004年1月)

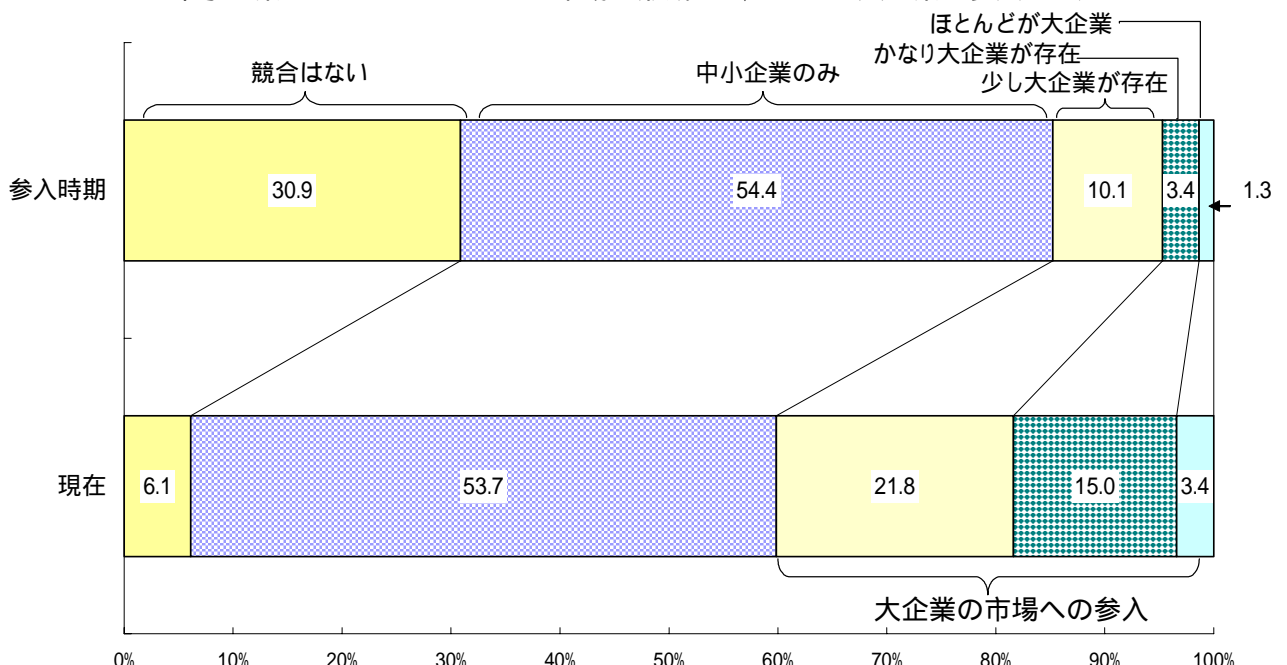
(注)1. 日本電信電話(株)のタウンページに新設された業種から抜粋。

2. (高)は高齢化、(豊)は豊かなライフスタイル、(健)は健康、(環)は環境に関連するニューサービスを指す。

ニューサービスを生み出すのはほとんどが中小企業であるが、市場の成長に伴い、大企業が参入してくる。

ニューサービス市場への参加者の推移(参入時と現在)

～中小企業によってニューサービス市場が形成され、しだいに大企業が参入してくる～

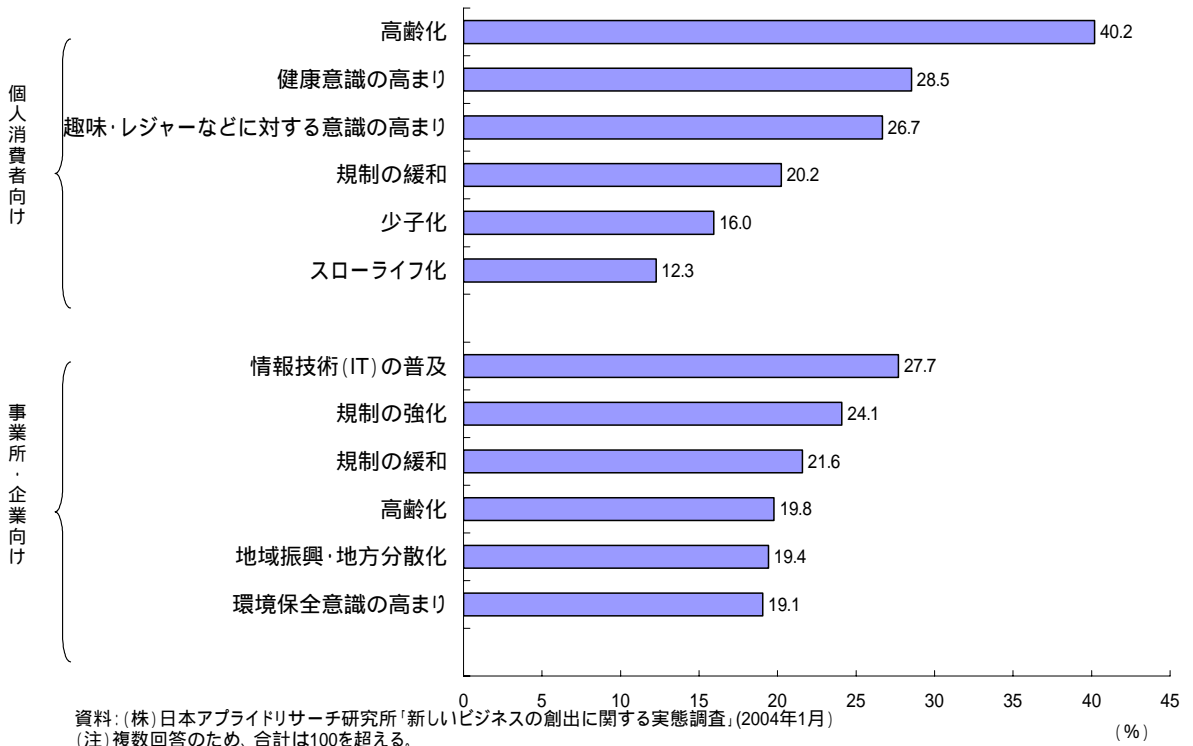


資料:(株)日本アプライドリサーチ研究所「新しいビジネスの創出に関する実態調査」(2004年1月)

(注)市場に最も早く参入した事業者について、その競合先を集計している。

ニューサービス市場の成立要因には、高齢化、健康意識の高まり、IT技術の普及、国民の嗜好の変化等があり、中小企業はそれをすばやく捕らえている。

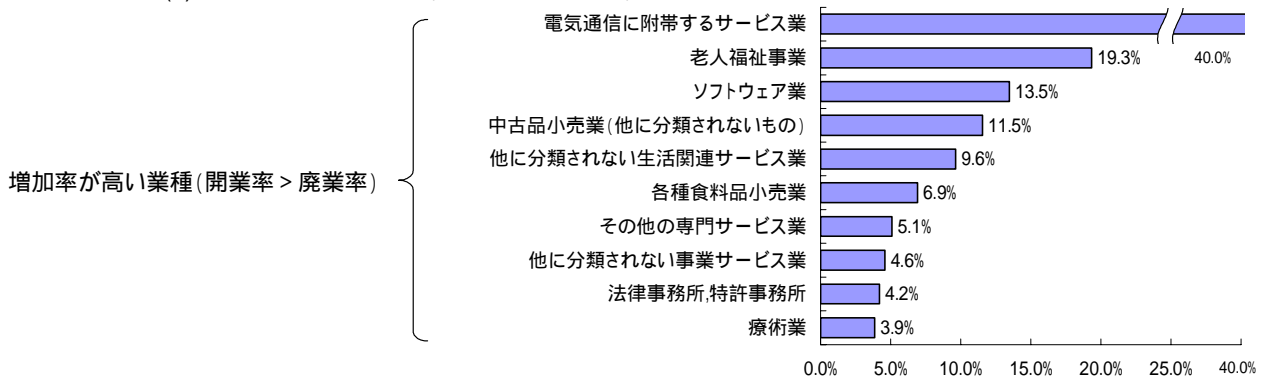
ニューサービス市場の成立要因
 ~ 中小企業はすばやく社会の変化を捕らえ、市場を形成していく ~



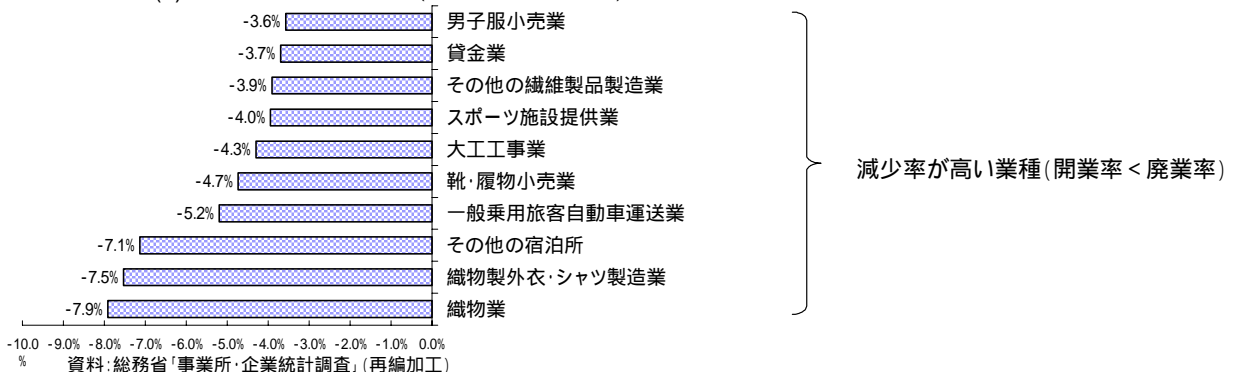
IT革命、高齢化、環境問題に係るサービス業が増加する一方、かつてのリーディングインダストリーが衰退する等サービス産業化の方向で産業構造が転換。

企業の市場参入・退出により生じる産業構造の変化

(1)開業率と廃業率の差(開業率 > 廃業率)が大きい業種 < 増加率が高い業種 >



(2)開業率と廃業率の差(開業率 < 廃業率)が大きい業種 < 減少率が高い業種 >

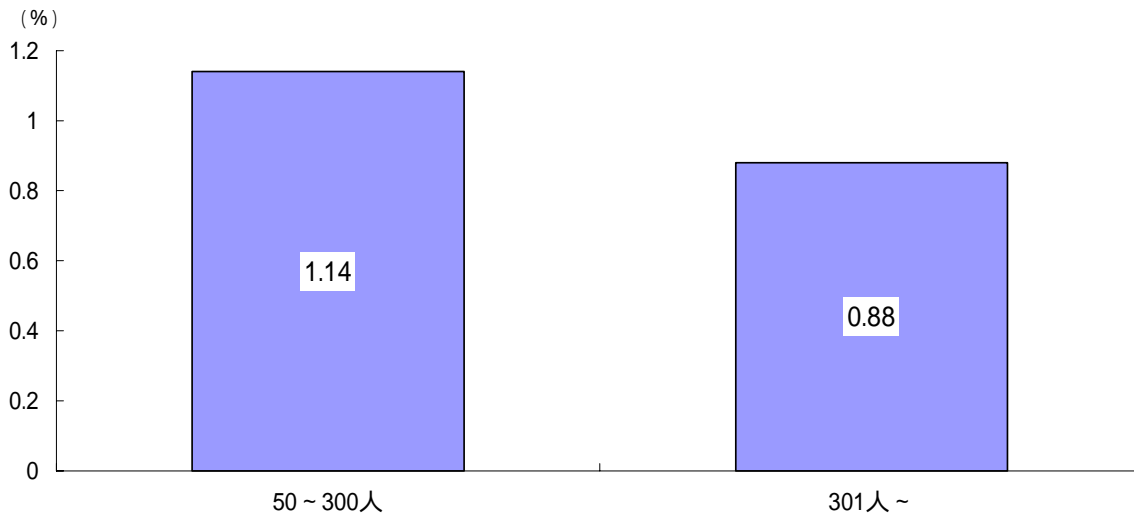


(技術革新と中小企業)

経済発展の源泉としての技術進歩においても、中小企業が高い貢献。

中小企業と大企業の全要素生産性(TFP)成長率の比較

～イノベティブな活動では中小企業も活躍～



資料: 経済産業省「企業活動基本調査」(1995～2001年)再編加工

(注) 1. 全要素生産性(TFP)成長率 = 付加価値額増加率 - 労働分配率 × 従業者数増加率 - 資本分配率 × 有形固定資産増加率

2. 数値は1995年から2001年までの年平均成長率をとっている。

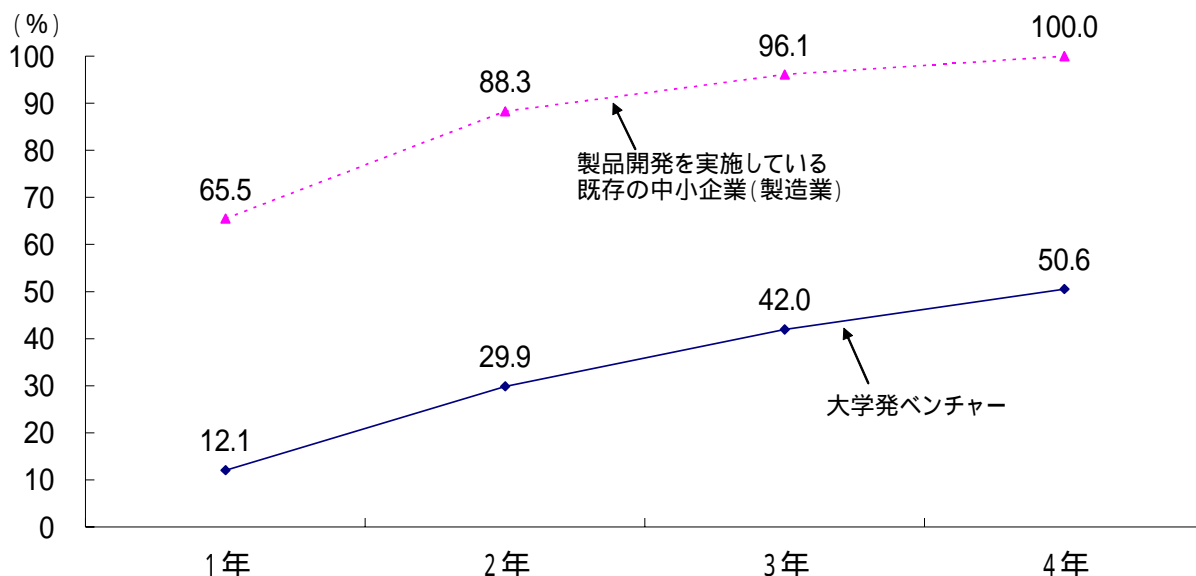
3. 「企業活動基本調査」は従業者50人未満企業については調査対象としていない。

4. 全要素生産性とは、生産の増加のうち、労働、資本といった生産要素の増加で説明できない部分がどの程度あるかを計測したものであり、通常技術進歩率を示すものと解釈されている。

現在531社(2003年3月)と増加しつつある大学発ベンチャーは、その技術革新性の高さから事業化の困難性が高いことが特徴であり、事業化という「出口」を意識した効果的な支援が求められる。

大学発ベンチャーと製品開発実施中小企業(製造業)の事業化年数の比較

～大学発ベンチャーは事業化までに時間がかかり、4年経っても完了しているのは5割程度～



資料: (株)日経BPコンサルティング「大学発ベンチャーに関する基礎調査」(2004年3月)、中小企業庁「経営革新実態調査」(2001年11月)

(注) 1. 大学発ベンチャーについては、創業後4～10年経過している企業を対象とし、創業時に事業の中心に位置づけていた製品またはサービスが設立から何年で事業化(製品またはサービスとして販売)できたかを示している。

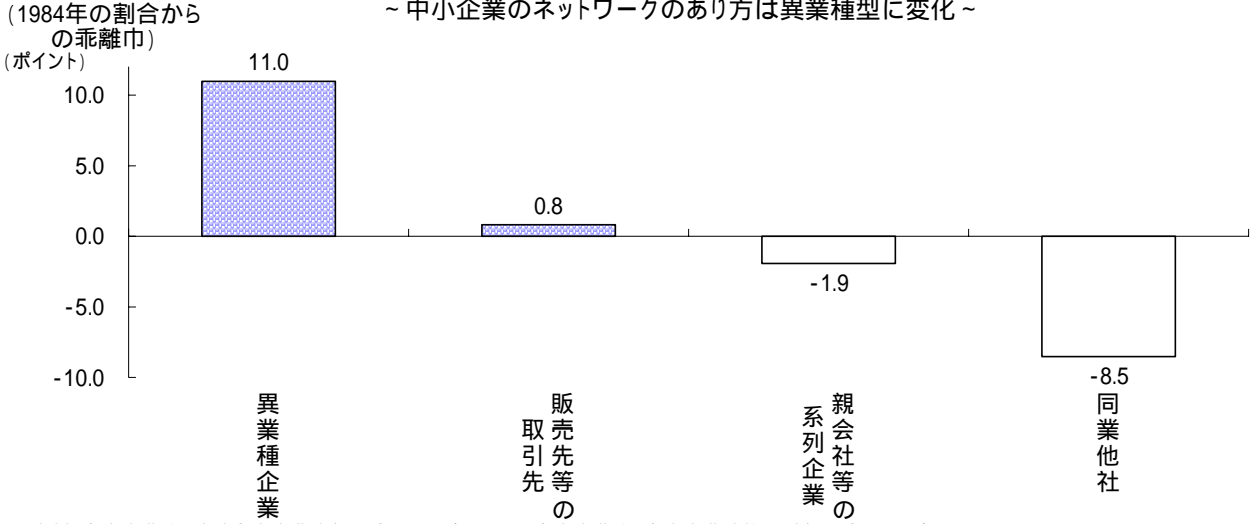
2. 製品開発実施中小企業(製造業)については、新商品・新技術開発を行う既存の製造業2624社の開発開始から製品化までの期間を示す。

(中小企業の新しい連携)

高い技術進歩の背景として、特徴ある企業同士の様々なネットワークによる、新製品・サービスの開発を目指す中小企業群の台頭が存在。

ネットワークを活用して開発に取り組む中小企業の連携先
(1984年と2002年の対比)

～ 中小企業のネットワークのあり方は異業種型に変化～



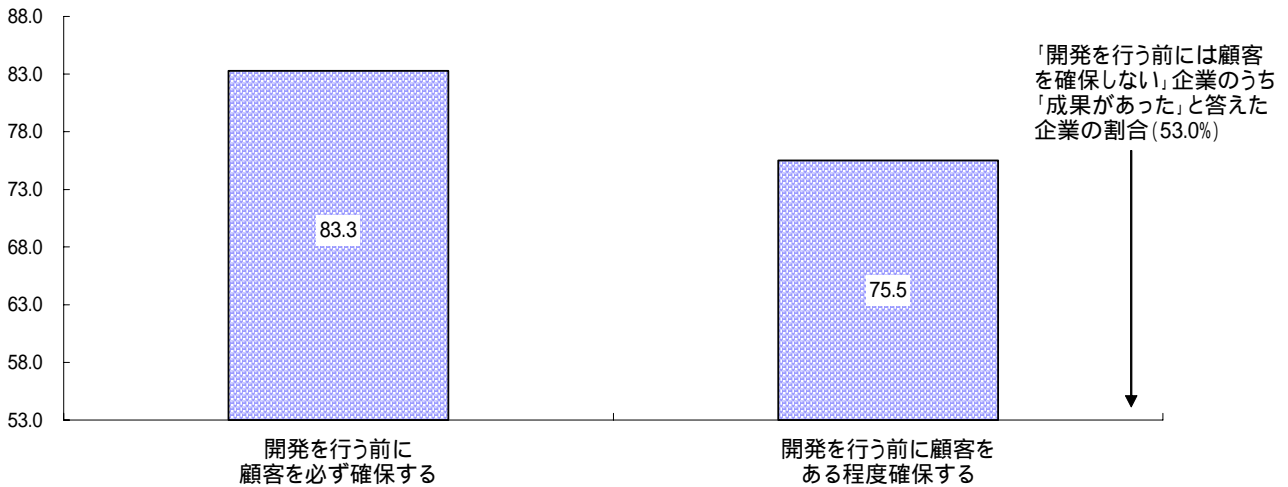
資料: 中小企業庁「地域中小企業実態調査」(1984年12月)、中小企業庁「中小企業連携活動態調査」(2002年11月)

(注) 共同研究等を行う企業の相手先別割合を1984年と2002年で比較し、その差を示したものを、プラスの場合、割合が増加していることを意味する。

中小企業が新しい製品開発などで成功するためには、技術面だけを重視するのではなく、具体的な顧客イメージを持って取り組むことが要件。

販売先に事前確保と新製品開発・改良の成果

～ 事前に販路確保をしている中小企業は開発成果が高くなる～



資料: 中小企業庁「企業経営実態調査」(2003年12月)

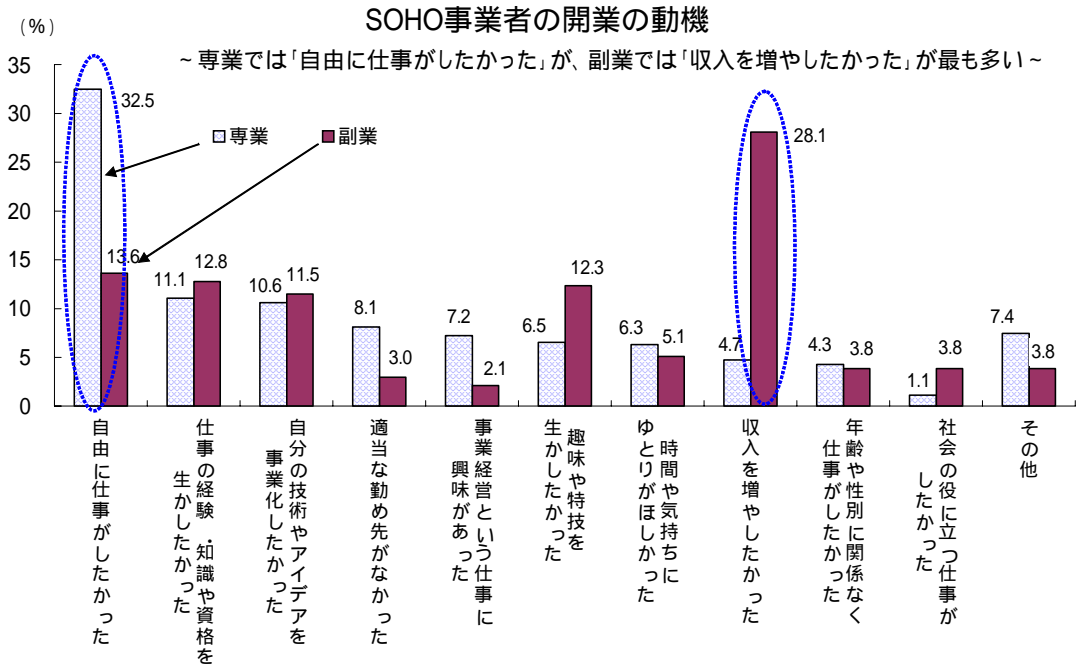
(注) 過去5年間に於いて新製品開発を行ったことのある中小企業のうち、新製品開発の成果があった企業の割合を示す。

新しいネットワークにより高付加価値を創造する中小企業群(事業連携)の事例[レーザー加工専門業(東京都、従業員70名)]

独自の高い技術力を持つ中小企業同士が集り、新しい高付加価値製品が開発を実施。コーディネート役の当社が事業連携の責任をしっかりと負うスタンスが信頼を生み、遠隔地間の連携を実現(東京、栃木、滋賀、大阪)。今後は共同パンフレット、独自ブランド開発を通じて高品質製品の開発を予定。この他にも、異なる独自技術、異なる分野の中小企業が集まり、新しい市場を構築している類型などがある。

(ライフスタイルの多様化とSOHO)

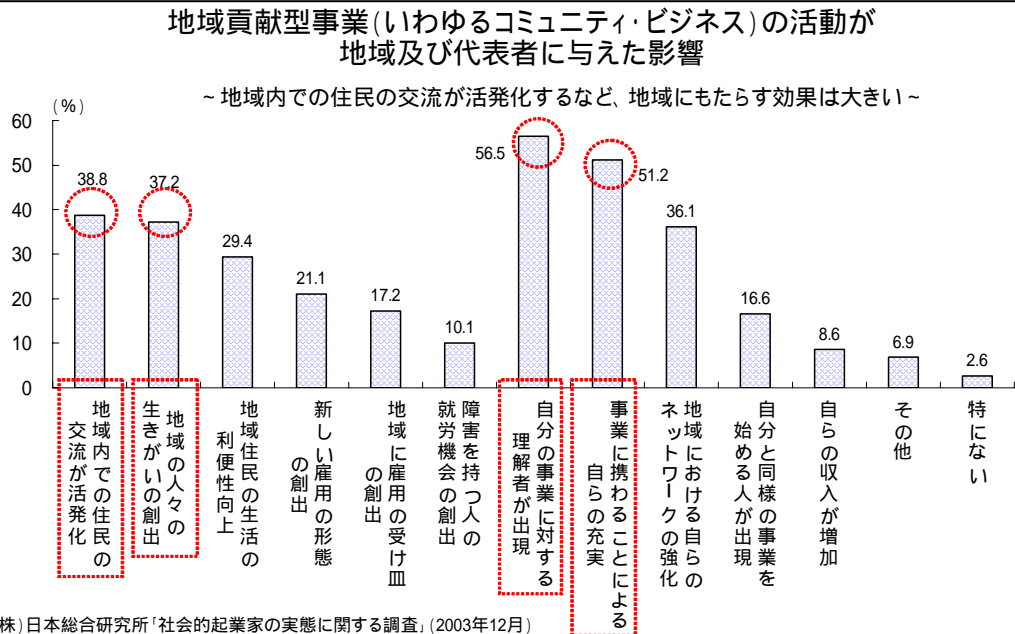
SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)は、個人のライフスタイルを多様化する就業形態として特に注目される。その開業動機は、専業で事業を営む者と副業で営む者で大きな差。



資料：(財)中小企業総合研究機構「SOHO事業者のワークスタイルに関する実態調査」(2004年1月)

(公益サービスの新しい提供スタイル - 地域貢献型事業)

地域住民が主体となり社会貢献性の高い事業(介護サービス、子育て支援、まちおこし等)を営む地域貢献型事業(いわゆるコミュニティ・ビジネス)は、地域内での住民の交流促進・生きがい創出等、様々な面で大きな効果をもたらす。



資料：(株)日本総合研究所「社会的起業家の実態に関する調査」(2003年12月)
(注)複数回答のため、合計は100を超える。

地域貢献型事業事例 [NPO法人A(東京都、会員数40名)]

普段地域の活動に参加する機会の少ない「父親」の地域参加により、住民向けサービスを展開。団地管理コンサルティング等、地域住民に対する暮らしの支援事業を実施している。また、行政からの委託事業として、市営公園自然館の管理・運営も行っている。

(女性や高齢者の就業の受け皿となる中小企業)

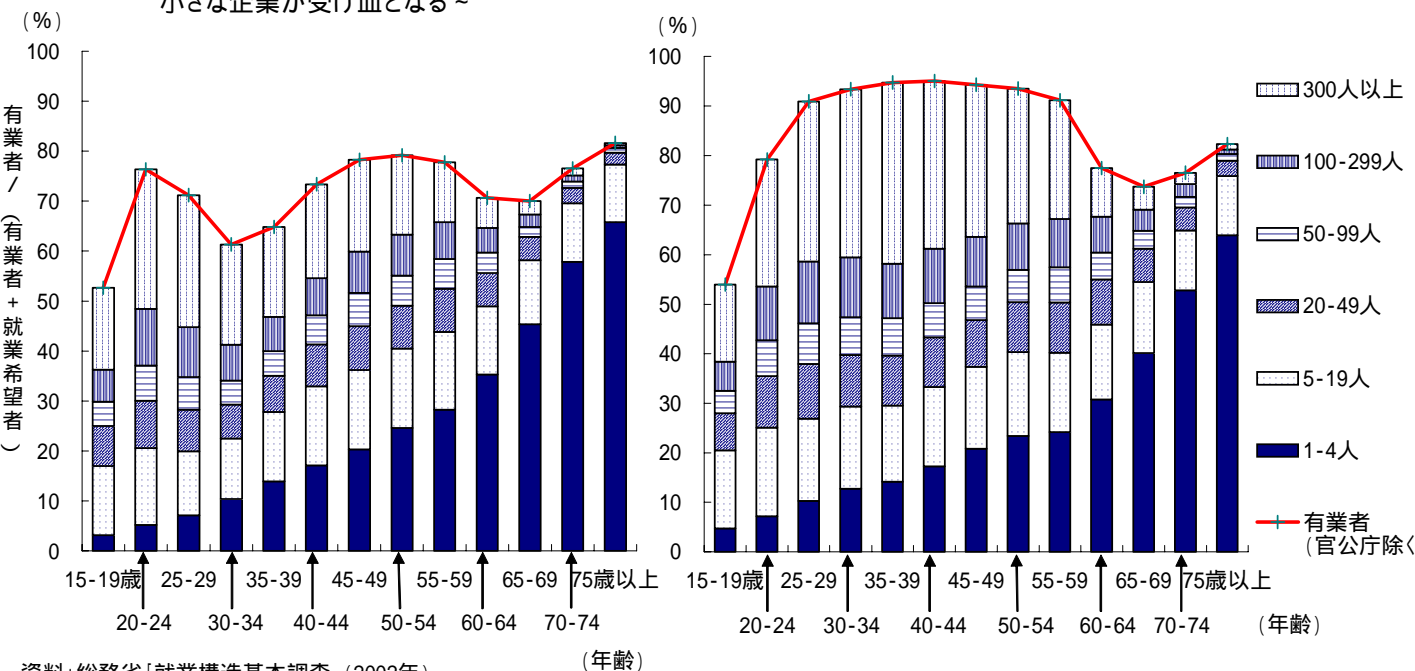
中小企業は、育児や出産に伴い有業者率が大きく落ち込む30歳代の女性や、育児後に仕事に復帰する40歳代以降の女性、60歳を超える高齢者などの、通常、雇用の機会を得ることが困難な者の就労の大きな受け皿となる。

女性の有業者及び就業希望者に対する有業者の割合(従業者規模別)

男性の有業者及び就業希望者に対する有業者の割合(年齢階級別)

~30歳代以降の年齢層では特に1~4人規模の小さな企業が受け皿となる~

~男性でも高齢層では小規模な企業が大きな受け皿~

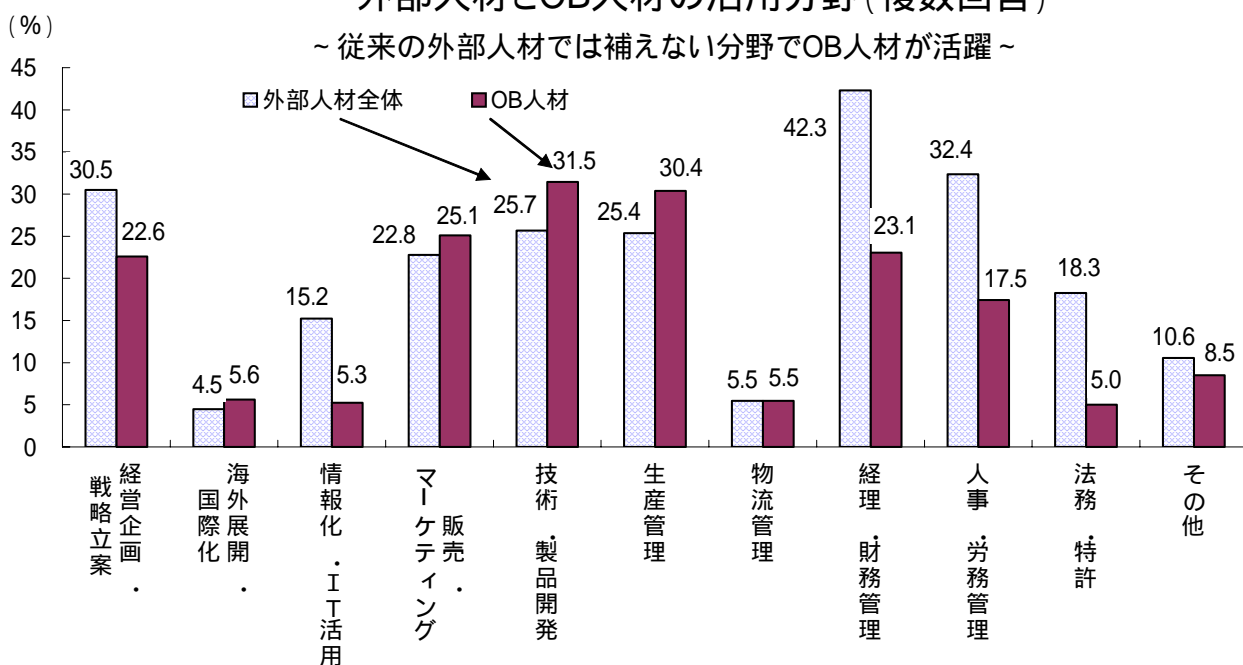


資料:総務省「就業構造基本調査」(2002年)

外部人材の活用は中小企業にとって有効な戦略。企業等のOB人材が、会計士や診断士等では補いきれない販売・マーケティングや生産管理といった分野で活躍。

外部人材とOB人材の活用分野(複数回答)

~従来の外部人材では補えない分野でOB人材が活躍~



資料:日本商工会議所・企業等OB人材マッチング全国協議会「外部人材の自社経営への活用に関するニーズ調査」(2003年6月)

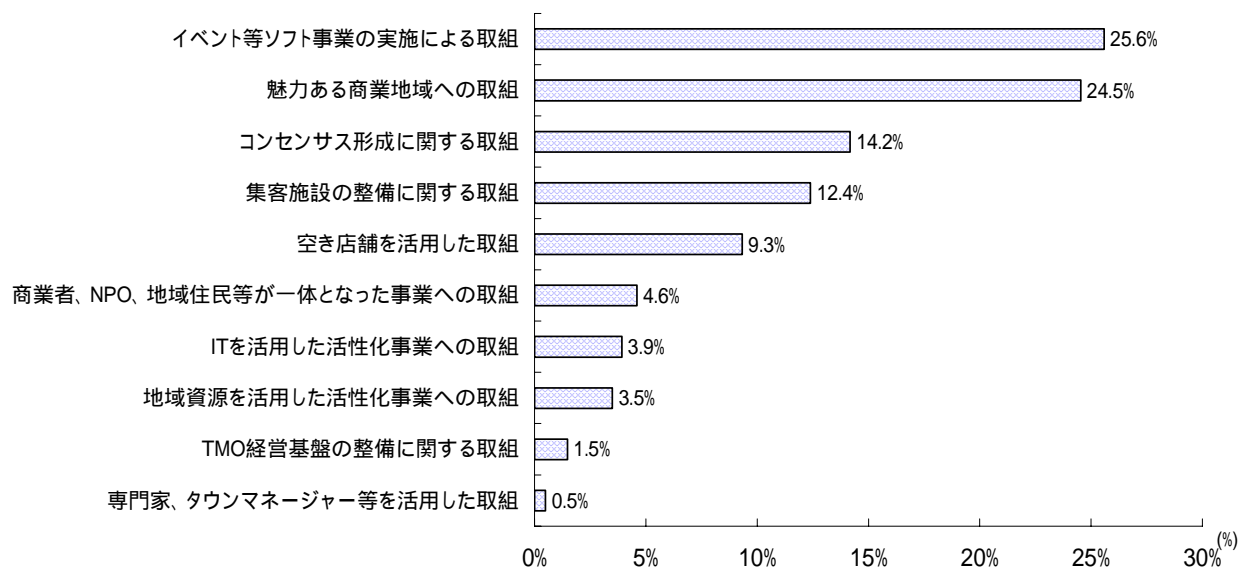
(注) 1. それぞれ、OB人材を含む外部人材を利用している企業及びOB人材を利用している企業を100とした時の割合。
2. 複数回答のため合計は100を超える。

(来街者を増やす魅力ある商店街)

「まちづくり」のためのタウンマネジメント事業には、「イベント等ソフト事業の実施による取組」、「魅力ある商業地域への取組」等ソフト事業が重要。

タウンマネジメント事業の取組状況について

～「イベント等ソフト事業の実施による取組」等ソフト事業が重要～

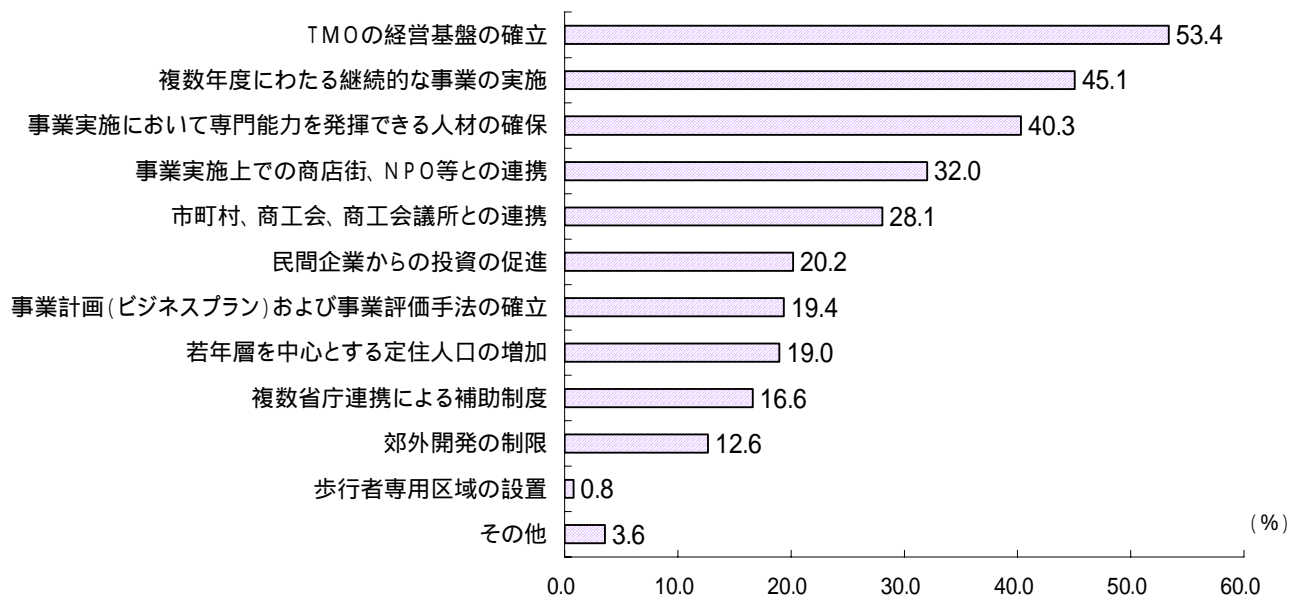


資料：(株)ソフトクリエイション「TMOの活動実態に関する調査」2003年2月
 (注)複数回答であるが合計が100となるように補正。

「まちづくり」のためのTMOには、「経営基盤の確立」、「継続的な事業」の他、「専門能力を発揮できる人材の確保」が必要。

タウンマネジメント事業に必要なこと

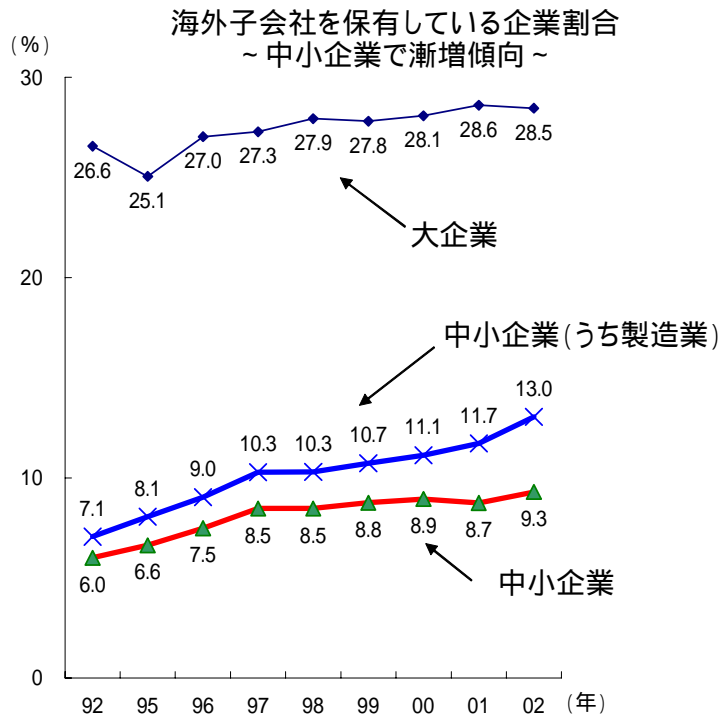
～「TMOの経営基盤の確立」、「複数年度にわたる継続的な事業の実施」の他「事業実施において専門能力を発揮できる人材の確保」が重要～



資料：株式会社ソフトクリエイション「TMOの活動実態に関する調査」(2003年2月)
 (注)複数回答のため、それぞれの合計は100にならない。

2. グローバリゼーションと中小企業 (グローバル化の国内生産拠点への影響)

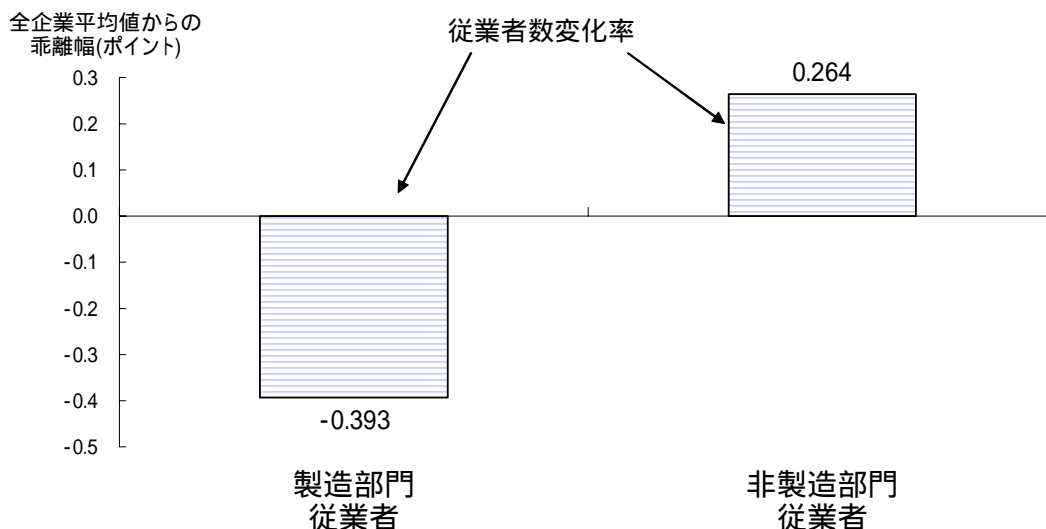
中小企業の海外進出企業は漸増傾向。また、製造業においては、その割合が着実に増加。



資料: 経済産業省「企業活動基本調査」(各年)再編加工
(注)ここでは、海外における出資比率20%以上の関係会社を海外子会社として集計している。

海外生産増加企業では製造部門従業員を減少。他方で非製造部門の従業員は日本に輸入される海外生産品の販路確保等のため増加。海外生産増加企業に限れば、本社の従業員数が減らない可能性もある。

海外生産数量の増加が本社の従業員数に与える影響
～ 海外生産の増加は、製造部門にマイナスの影響をもたらす一方で非製造部門にプラスの影響をもたらす。



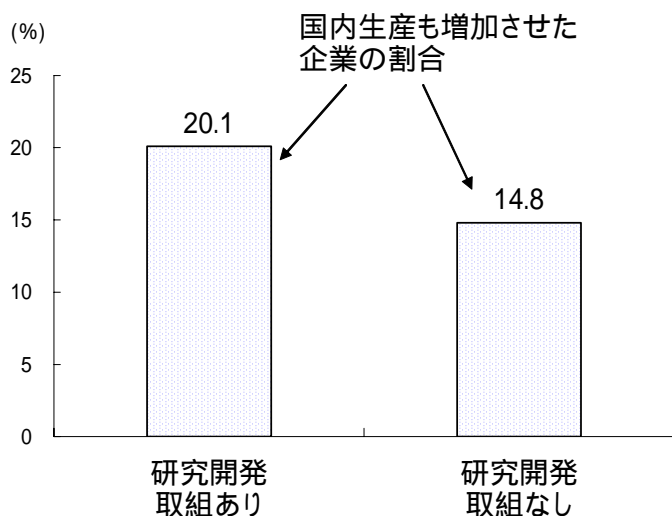
資料: (財)中小企業総合研究機構、独立行政法人経済産業研究所「中小企業海外活動実態調査」(2003年11月)
経済産業省「企業活動基本調査」(1998年、2002年)再編加工

(注)1.係数は、1998年から2002年の従業員数変化率を表す数値。
2.全企業平均値とは、アンケート回答企業のうち、海外子会社を保有している全企業の従業員数変化率の平均値を指す。

研究開発への取組・自社ブランドの利用は、海外生産の増加と同時に国内生産も増加させるという意味で、国内外の生産を両立させる。

研究開発が国内生産に与える影響

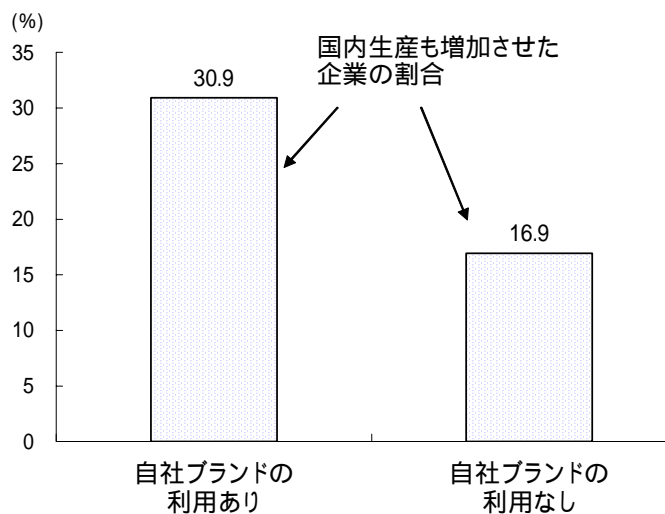
～研究開発の取組は国内生産を増加させる効果がある～



資料：(財)中小企業総合研究機構、独立行政法人経済産業研究所「中小企業海外活動実態調査」(2003年11月)
 (注) 1998～2003年に海外生産数量が増加傾向の企業のうち、同期間において国内生産数量を増加させた企業の割合を比較している。

自社ブランドの育成が国内生産に与える影響

～自社ブランドの育成は国内生産を増加させる～



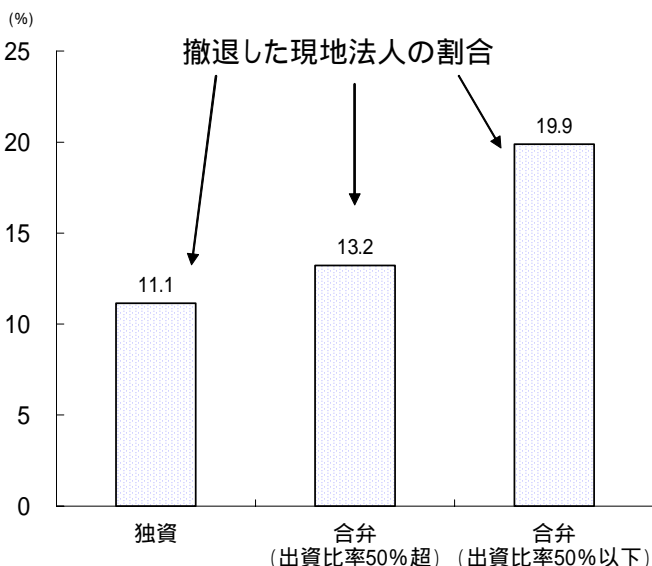
資料：(財)中小企業総合研究機構、独立行政法人経済産業研究所「中小企業海外活動実態調査」(2003年11月)
 (注) 1.ここでは、海外でも自社ブランドを利用している企業を「自社ブランドの利用あり」としている。
 2.1998～2003年に海外生産数量が増加傾向の企業のうち、同期間において国内生産数量を増加させた企業の割合を比較している。

(海外生産の成功の条件)

独資現地法人よりも、合弁現地法人の方がパートナーとの経営方針の相違等により、撤退する割合が高い。

中小企業の出資形態別の撤退企業割合

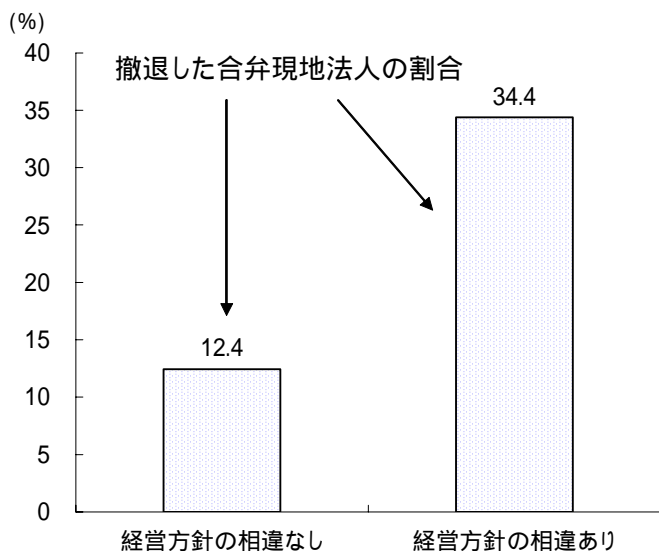
～出資比率が低い合弁企業の撤退割合が高い～



資料：(財)中小企業総合研究機構、独立行政法人経済産業研究所「中小企業海外活動実態調査」(2003年11月)

現地合弁パートナーとの経営方針の相違と撤退の関係

～経営方針の相違は撤退に繋がりやすい～



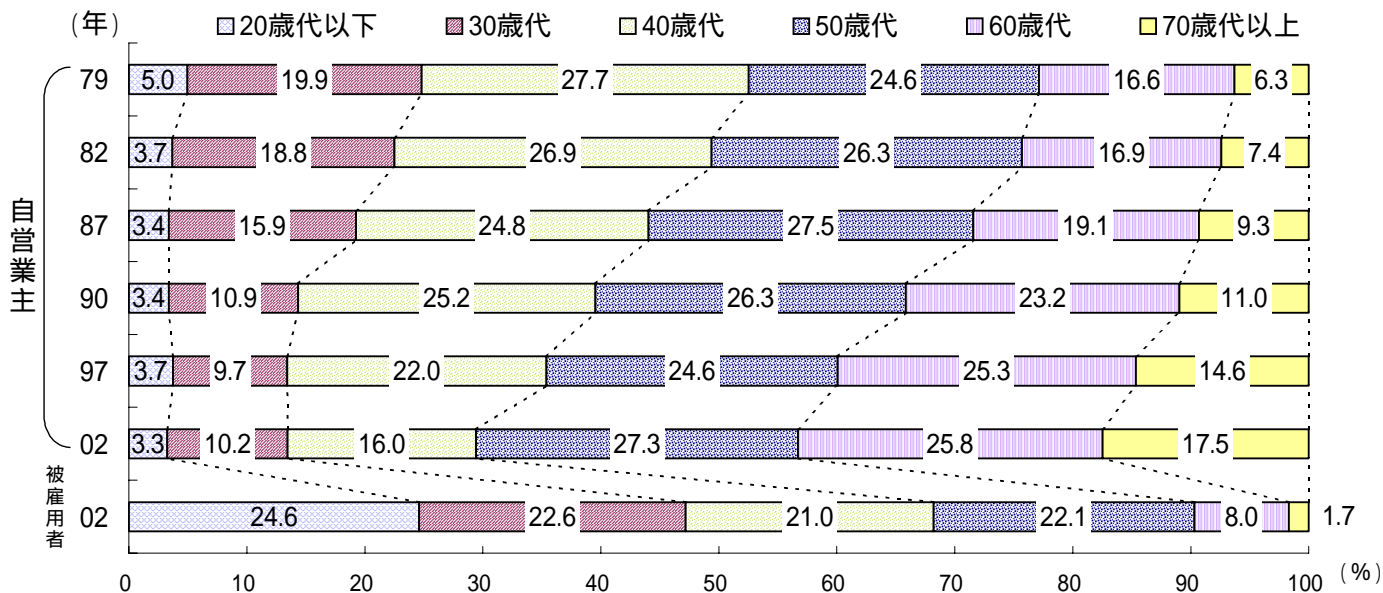
資料：(財)中小企業総合研究機構、独立行政法人経済産業研究所「中小企業海外活動実態調査」(2003年11月)

3. 高齢社会と中小企業 (中小企業の事業承継)

自営業主においては年々、高齢化が進んできている。被雇用者と比較すると10年以上高くなっている。

自営業主の年齢構成

～高齢化している自営業主～

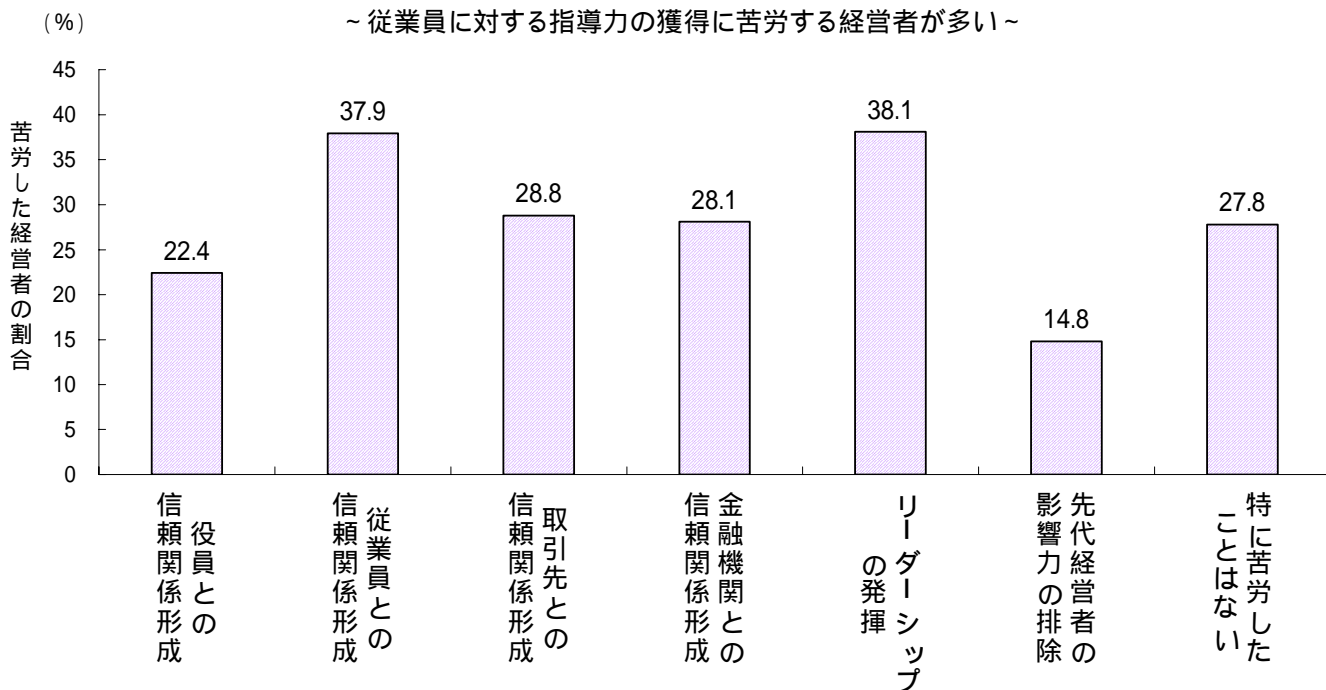


資料: 総務省「就業構造基本調査」再編加工

承継後、従業員との関係やリーダーシップの発揮に苦労する経営者が多い。

承継後に苦労した内容

～従業員に対する指導力の獲得に苦労する経営者が多い～

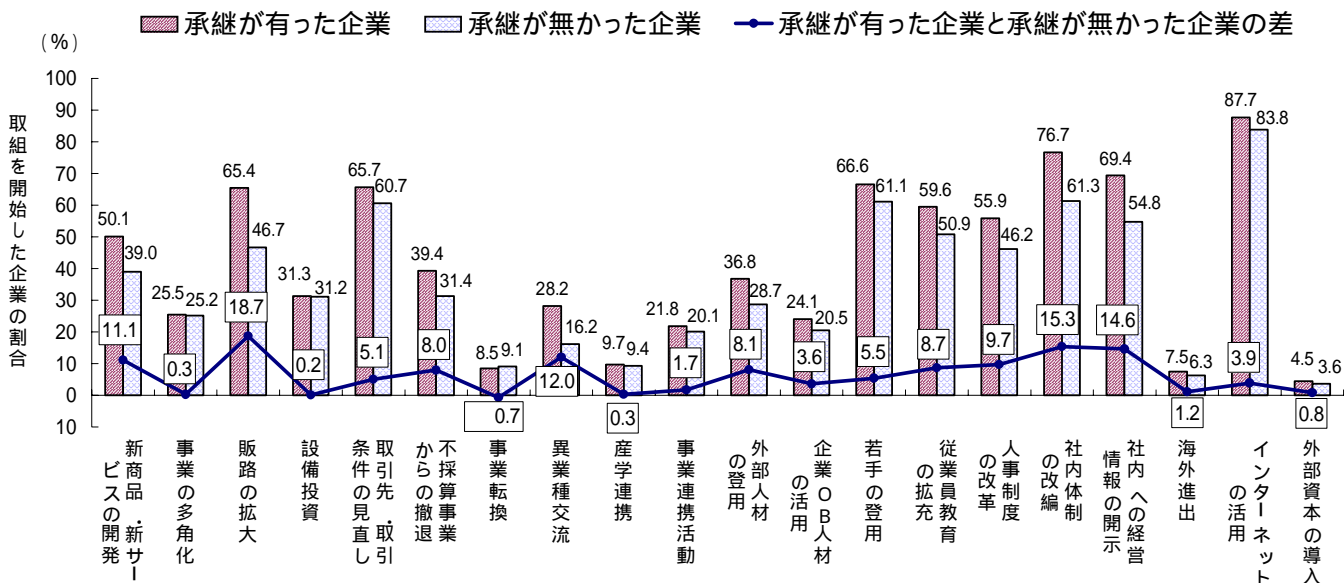


資料: (株)東京商工リサーチ「後継者教育に関する実態調査」(2003年)
(注)複数回答のため合計は100を超える。

事業を承継したばかりの経営者はそうでない経営者よりも、企業が今まで行って
いなかった取組を開始する割合が高い。

承継の有無と取組を開始した企業の割合

～承継があった企業の方が今まで行っていなかった取組をよく開始している～



資料：(株)東京商工リサーチ「後継者教育に関する実態調査」(2003年)

(注)1. 承継の有無については最近5年以内に承継があったかどうかで判断している。

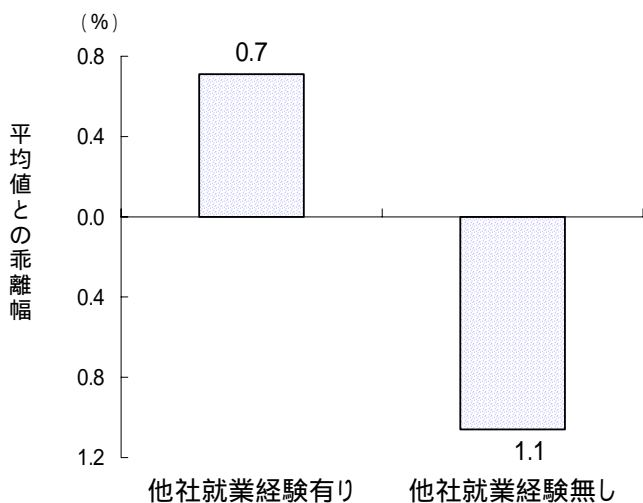
ただし、1年以内に承継があった企業は承継の影響がまだ小さいため集計の対象としていない。

2. 5年前の時点で取組を行っていなかったが、現在は取組を行っている企業を、取組を開始した企業としている。

先代経営者の子供でも、他社での就業経験が有る経営者は無い経営者と比べて
従業員数成長率は高くなる。ただし、事業を承継する意思がないまま他社の就業を
経験しても、就業の効果は現れない。

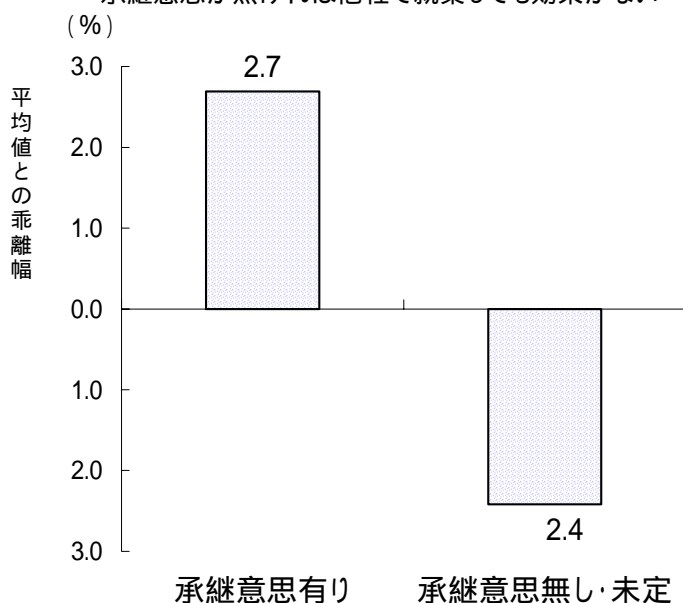
(1) 他社就業経験の有無と承継後の従業員数成長率

～他社就業経験が有る経営者の方が成長率が高い～



(2) 他社就業時の承継意思の有無と承継後の従業員数成長率

～承継意思が無ければ他社で就業しても効果がない～



資料：(株)東京商工リサーチ「後継者教育に関する実態調査」(2003年)

(注)1. 従業員数成長率は1997年から2003年までの変化を見ている。

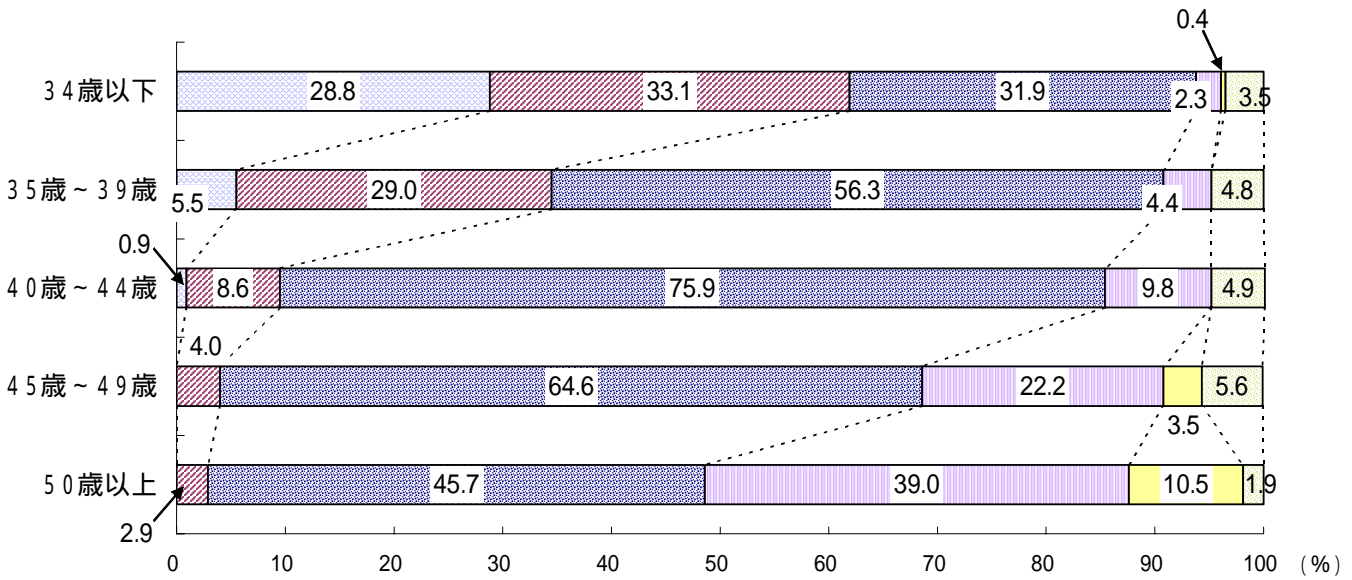
2. ただし、1年以内に承継があった企業は集計の対象としていない。

先代経営者の子供の場合、30歳代後半から40歳代で承継している経営者の過半数は適当な年齢で承継できたと答えている。

経営者の子供の承継適齢期

～40歳代で承継した経営者は適当な年齢で承継したと答えている割合が高い～

□かなり早かった □少し早かった ■適当な年齢だった □少し遅かった □かなり遅かった □わからない



資料：(株)東京商工リサーチ「後継者教育に関する実態調査」(2003年)

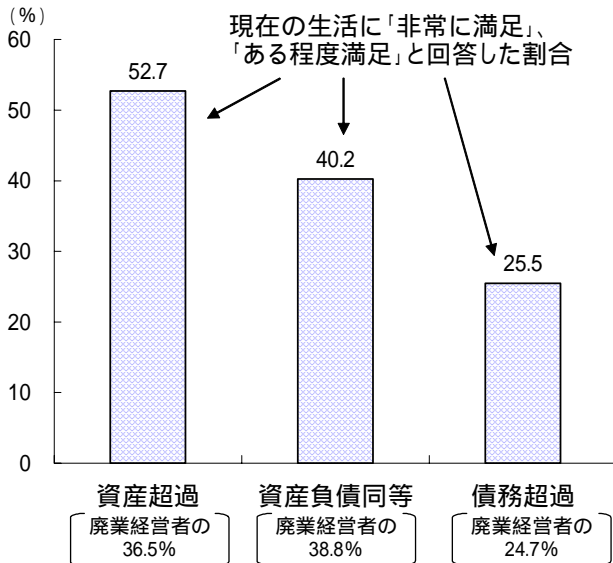
(中小企業の廃業の実態)

経営者をやめた後の生活状況は、債務超過状態であるかどうかといった資産状態に大きく影響を受ける。資産超過のうちに廃業することが重要。

倒産者は再起業を志す者は多いものの、実現は困難。一方、廃業者は、再起業を志す者は少ないものの、実現する割合が高く、撤退時期を見極めることが重要。

廃業決断時の資産状況と現在の生活満足度

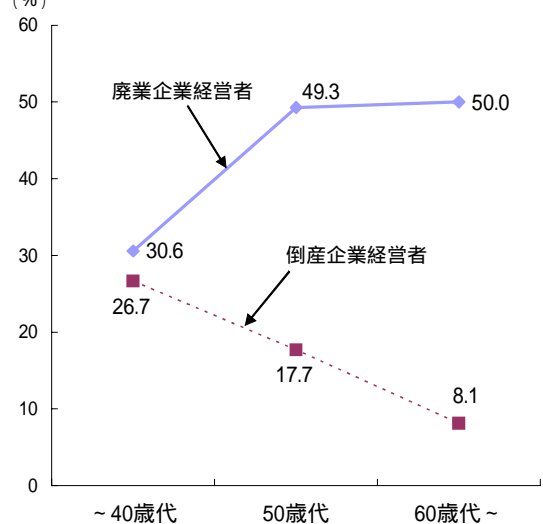
～資産状態が良好であったほど現在の生活に満足している割合が高い～



資料：中小企業総合事業団「小規模企業経営者の引退に関する実態調査」(2003年)
 (注)他の人に事業を譲渡せず、「廃業・清算した」回答者のみを集計。

再起業実現率 (倒産・廃業企業経営者別)

～廃業企業経営者と倒産企業経営者では再起業の実現率に大きな差が見られる～



資料：中小企業総合事業団「小規模企業経営者の引退に関する実態調査」(2003年)
 (社)中小企業研究所「事業再挑戦に関する実態調査」(2002年)

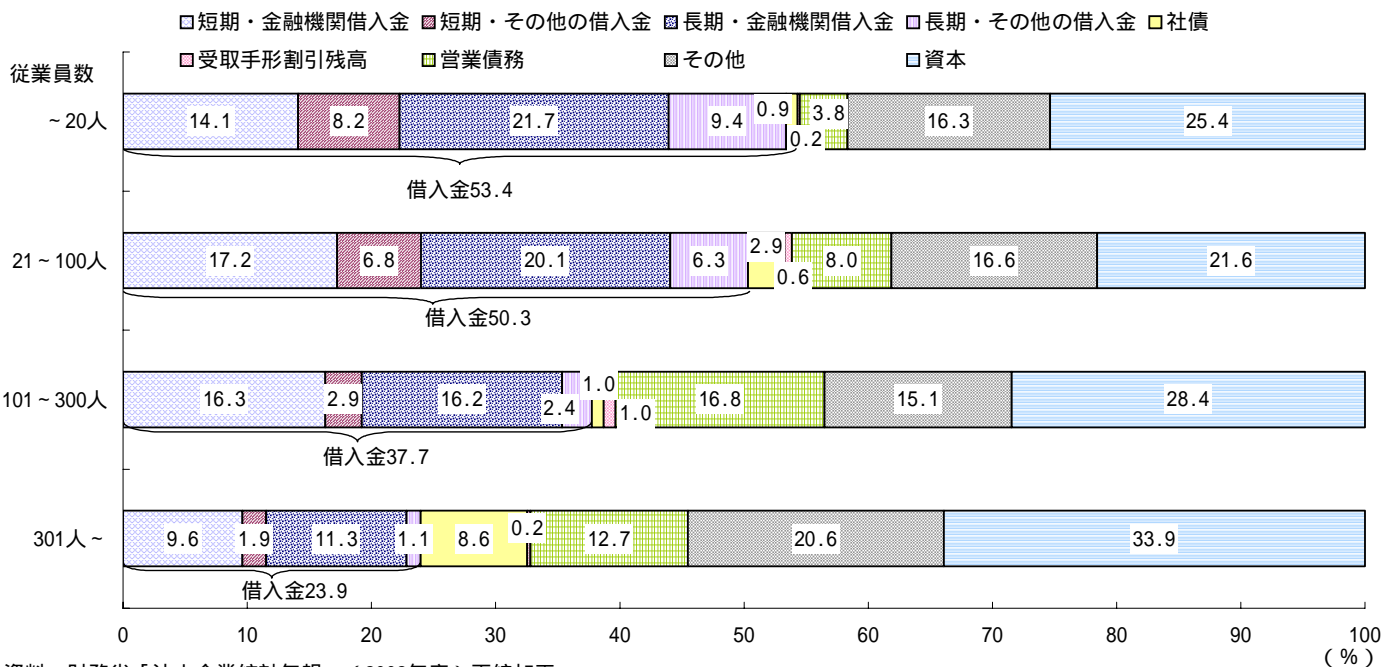
(注)それぞれ倒産時点、廃業時点の年齢を基準に集計した。
 再起業実現率 = すでに再起業している者 / (すでに再起業している者 + 再起業する意志がある者)

4. 中小企業の再生、新分野進出を支える金融

従業員規模が小さいほど資金調達を借入金に依存している企業の割合が高く、また、自己資本比率が低い企業の割合が高い。

資金調達構造（2002年度・従業員規模別）

～従業員規模が小さい企業ほど借入に依存している～

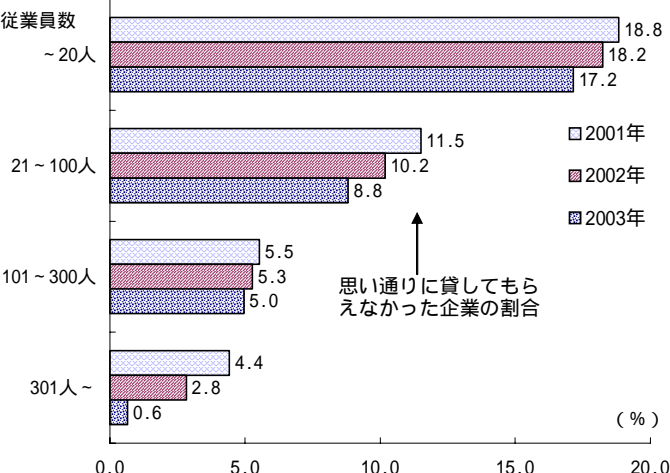


資料：財務省「法人企業統計年報」（2002年度）再編加工
 (注) 1. 各項目の構成比率は分母を負債+資本+割引手形残高として算出。
 2. 営業債務（企業間信用）は支払手形+買掛金、その他は引当金などの残高。

全ての従業員規模において、思い通りに貸してもらえなかった企業の割合は減少しているものの、依然として従業員規模の小さな企業ほど貸してもらいにくい。従業員規模が小さな企業は、相対的に金利が高いものの、小規模においても金利の低い企業は多数存在する。

メインバンクから思い通りに貸してもらえなかった企業の割合（従業員規模別）

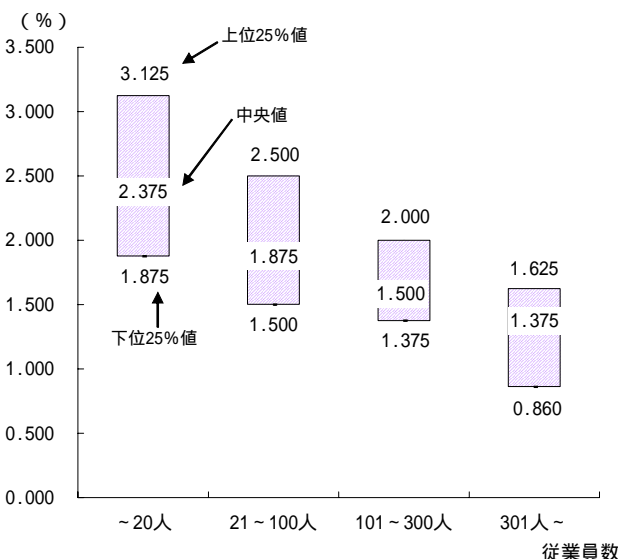
～従業員規模が小さいほど、思い通りに貸してもらえなかった企業の割合は高い～



資料：中小企業庁「企業金融環境実態調査」（2003年12月）
 中小企業庁「金融環境実態調査」（2002年11月）
 中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」（2001年12月）
 (注) 1. ここでいう「思い通りに貸してもらえなかった」とは、アンケートにおいて、「最近1年間のメインバンクへの借入申込みについて、最も多かった対応はどうでしたか」という問いに対して、申込みを拒絶や減額されたと回答した企業を指す。

メインバンクの短期借入金金利（従業員規模別）

～小規模においても金利の低い企業は存在～

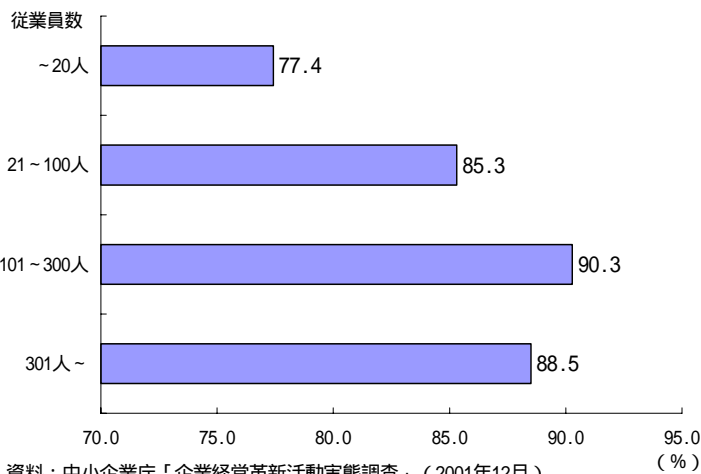


資料：中小企業庁「企業金融環境実態調査」（2003年12月）
 (注) 1. 2003年10月末時点でのメインバンクからの短期借入金金利を指す。
 2. 10月末時点で短期借入れがない場合は直近の短期借入金金利を用いた。また、短期借入金金利が複数ある場合は最も高い金利を用いた。
 3. 2003年10月末時点における、最も多くの都市銀行が採用した短期プライムレートは 1.375%である。

(新しい試みと中小企業金融)

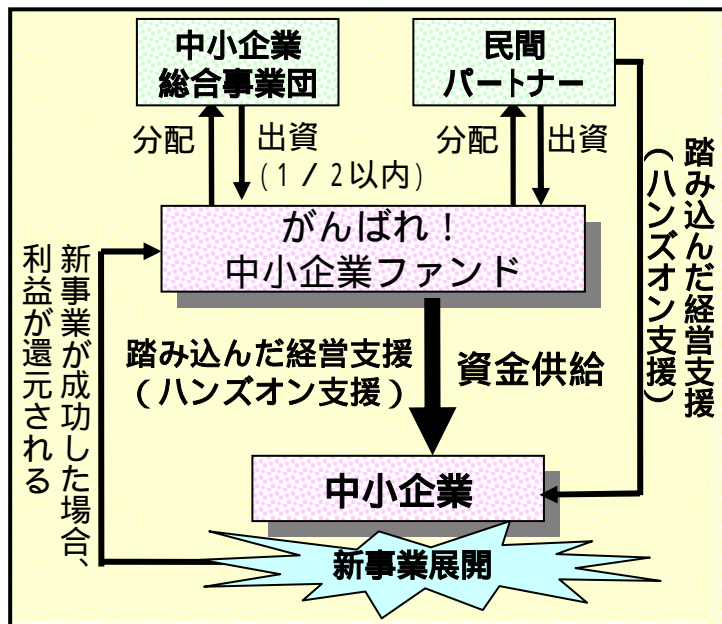
新しい事業活動を行う際の資金調達方法として金融機関借入を希望する企業において、従業員規模が小さい企業ほど金融機関借入の確保が困難。

新しい事業活動のために金融機関借入を確保している企業の割合（従業員規模別）
 ~従業員規模が大きい方が、金融機関借入を確保している企業の割合が高い~



資料：中小企業庁「企業経営革新活動実態調査」（2001年12月）
 (注)1. ここでの新しい事業活動とは「新商品開発・新技術開発」のことを指す。
 2. 新しい事業活動のための資金調達手段として金融機関借入を希望している企業のみ集計した。

「がんばれ！中小企業ファンド」スキーム図

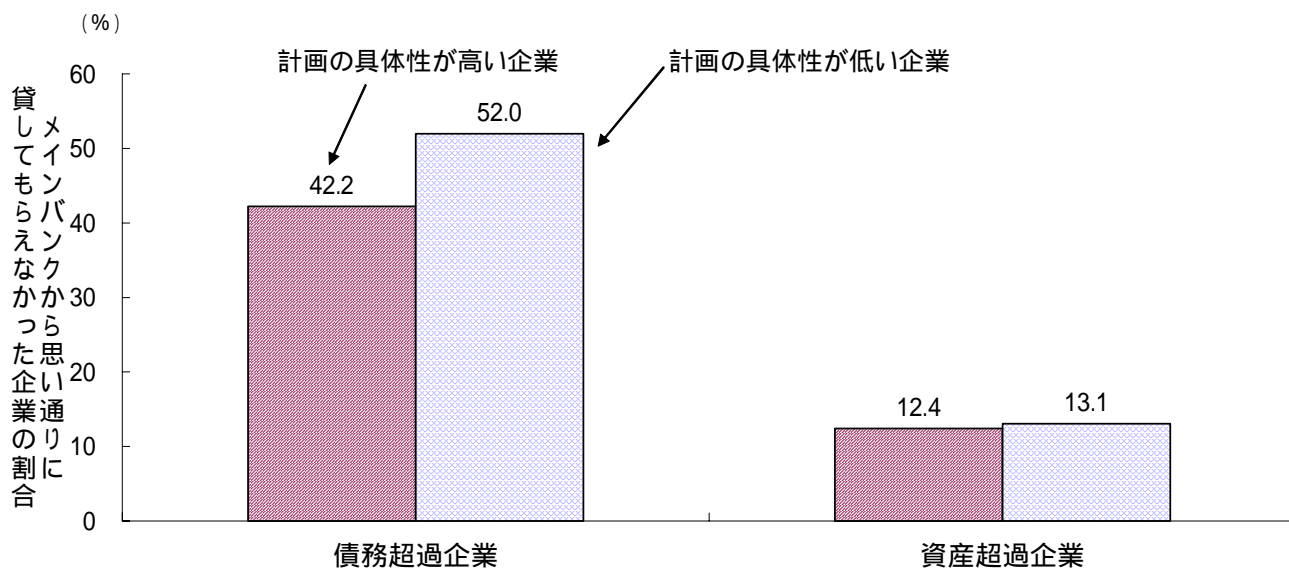


(中小企業の再生と金融)

債務超過企業における管理会計等に立脚した将来の具体的な経営計画の作成は、金融機関からの円滑な資金調達に効果がある。

経営計画の具体性とメインバンクの対応

~具体性の高い経営計画の作成は円滑な借入に効果がある可能性~



資料：中小企業庁「企業金融環境実態調査」（2003年12月）

(注)ここで「計画の具体性が高い企業」とは、全て、もしくはほとんどの項目に具体的な数値があると回答した企業を、「経営計画の具体性が低い企業」とは、いくつかの項目には具体的な数値がある、具体的な数値はほとんどないと回答した企業を指す。

(まとめ 新たなパートナーとの連携へ向かって - 多様性がもたらす中小企業の更なる可能性)

多様な中小企業は、経済社会の変化(IT革命、高齢化等)を活かし、

- ・ニューサービス
- ・新しい就労形態(SOHO)
- ・公益サービスの新しい供給スタイル(地域貢献型事業)

を創出するとともに、相互に新たな連携を進めて、経済社会の質的向上に貢献。

経済のグローバル化は、中小企業にも国際展開の機会をもたらす。研究開発への取組や自社ブランドの利用に積極的な中小企業は、海外と国内での生産の分業をうまく行い、海外での生産だけでなく国内の生産も増加。

経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継のためには承継者本人の準備・承継後の新しい試み着手が重要。

廃業後の再起可能性を高めるためには、債務超過に陥る前に早期の見極めが重要。

中小企業の再生には、本業の売上げ増加とともに、管理会計導入等計数重視の経営が重要。

中小企業は、IT等を活用しつつ、距離・業種を超えて、ものづくりからサービス・小売までを含めた幅広い連携やマーケティングと一体化した製品開発等を行うことにより、多様性が育む中小企業の潜在的創造力を顕現化させれば、更なる発展が可能。